

第15回近畿地方整備局幹部と建専連会員団体 地方支部長との意見交換会

議事次第

○日 時：平成26年6月19日（木）13：30～15：30

○場 所：KKR ホテル大阪2階「白鳥の間」

1. 開会

2. 挨拶

（一社）建設産業専門団体連合会	会長	才賀	清二郎
建設産業専門団体近畿地区連合会	会長	北浦	年一
国土交通省近畿地方整備局	局長	池内	幸司 氏

3. 意見交換

①－1 ダンピングの起きにくい競争環境整備と
担い手の確保・育成について

①－2 現場管理費（労務管理費・福利厚生費等）の適正な配分について
（近畿建設躯体工業協同組合・吉岡副理事長）

② 元下業務の明確化等について
（（一社）全国建設室内工事業協会関西支部・高村副会長）

③ 社会保険未加入企業の排除について
（大阪府左官工業組合・邑智理事長）

④ 公共工事（塗装塗替工事）の大型化について
（大阪府塗装工業協同組合・磯部理事長）

⑤ 技能工の区別化
多忙期と閑散期の平準化による年度末集中の回避策の検討
（全国タイル業協会近畿支部・青木支部長）

4. 自由討議

5. 閉会

第15回 建設産業専門団体連合会との意見交換会

近畿地方整備局出席者名簿

所属・役職		氏名	ふりがな
局長		池内 幸司	いけうち こうじ
副局長		清水 丞自	しみず じょうじ
総務部長		東 真生	ひがし まさき
企画部長		大西 亘	おおにし わたる
建政部長		植田 剛史	うえだ たけし
河川部長		小俣 篤	おまた あつし
道路部長		伊勢田 敏	いせだ さとし
営繕部長		住田 浩典	すみだ ひろのり
総務部	契約管理官	宮本 英利	みやもと ひでとし
〃	契約課長	藤井 真人	ふじい まさと
企画部	技術調整管理官	安藤 佑治	あんどう ゆうじ
〃	技術管理課長	西本 信弘	にしもと のぶひろ
〃	技術管理課長補佐	高橋 雅樹	たかはし まさき
営繕部	営繕品質管理官	青木 一宏	あおき かずひろ
建政部	建設産業調整官	平田 研一	ひらた けんいち
〃	建設業適正契約推進官	伊藤 亨	いとう とおる
〃	建設産業課長	茂原 博	しげはら ひろし
〃	建設産業課長補佐	白川 信之	しらかわ のぶゆき

「第15回 近畿地方整備局幹部との意見交換会」出席者名簿

平成 26年 6月19日

NO. 1

	建 専 連 会員団体名	支 部 等 名 会 社 名	役 職 名 役 職	氏 名	備 考
1	建 専 連	(一社)建設産業専門団体連合会 (一社)日本建設躯体工事業団体連合会	会 長 会 長	才 賀 清二郎	
2	"	(一社)建設産業専門団体連合会 (公社)全国鉄筋工事業協会	副会長 会 長	内 山 聖	
3	"	(一社)建設産業専門団体連合会 "	常務理事 事務局長	道 用 光 春	
4	近 畿 建 専 連	建設産業専門団体近畿地区連合会 近畿建設躯体工業協同組合 (株)北梅組	会 長 名誉理事長 相談役	北 浦 年 一	
5	"	建設産業専門団体近畿地区連合会 (一社)全国建設室内工事業協会 関西支部 (株)東邦商会	副会長 会 長 会 長	吉 田 茂 穂	
6	"	建設産業専門団体近畿地区連合会 近畿建設インテリア事業協同組合 株式会社美装	副会長 前理事長 代表取締役	前 田 実 男	副会長
7	近 イ 協	近畿建設インテリア事業協同組合 朝日商事株式会社	理事長 代表取締役	堀 江 幹 壽	理事
8		近畿建設インテリア事業協同組合 株式会社松屋装飾	副理事長 代表取締役	江 見 重 昭	理事
9	全 室 協	(一社)全国建設室内工事業協会 関西支部 (株)シガ建装	副会長 代表取締役	高 村 潔	*
10	全 タ 協	(一社)全国タイル業協会 近畿支部 青木タイル(株)	支部長 代表取締役	青 木 猛 裕	理事 *
11	全 鉄 筋	関西鉄筋工業協同組合 正栄工業(株)	理事長 代表取締役社長	岩 田 正 吾	副会長
12		関西鉄筋工業協同組合 (株)田浦	副理事長 代表取締役社長	田 浦 真 一	
13		関西鉄筋工業協同組合 (株)関西スチールフォーム	副理事長 代表取締役社長	田 中 勲	
14	全 標 協	(一社)全国道路標識・標示業協会 関西支部 光和産業(株)	支部長 代表取締役	平 野 好 昭	理事
15	全 防 協	(一社)全国防水工事業協会 近畿支部 山崎工業(株)	技能検定委員長 代表取締役会長	山 崎 睦 治	理事
16	N G S	近畿外壁仕上業協同組合 (株)日興工業所	理事長 代表取締役	岩 田 紳 一	
17	基 礎 協	(一社)日本基礎建設協会 関西支部 東洋テクノ(株) 大阪支店	支部長 営業部長	浅 野 修 弘	
18	日 本 軀 体	近畿建設躯体工業協同組合 吉岡建設(株)	副理事長 代表取締役社長	吉 岡 隆 一	*
19		近畿建設躯体工業協同組合 (株)ヤマシタ	専務理事 代表取締役	中 野 岳 之	
20	日 型 協	(一社)日本型枠工事業協会 近畿支部 (株)深阪工務店	支部長 代表取締役社長	深 阪 好 孝	副会長
21	日 造 協	(一社)日本造園建設業協会 近畿総支部 花佐造園(株)	副総支部長 代表取締役	中 島 祥 之	

「第15回 近畿地方整備局幹部との意見交換会」出席者名簿

NO. 2

	建 専 連 会 員 団 体 名	支 部 等 名 会 社 名	役 職 名 役 職	氏 名	備 考
22	日 塗 装	(一社)日本塗装工業会 近畿ブロック (株)川原塗装店	ブロック理事 取締役会長	川 原 貞 儀	理事
23	金 物	大阪建築工事金物協同組合 (株)三重工業	理事長 代表取締役	阪 井 正	
24		大阪建築工事金物協同組合 (株)満点商会	副理事長 代表取締役副社長	佐 藤 哲 司	
25		大阪建築工事金物協同組合 (株)中尾製作所	副理事長 代表取締役	中 尾 隆 義	
26		大阪建築工事金物協同組合	事務局	山 本 亮 一	
27		大阪府塗装工業協同組合 磯部塗装(株) 大阪支店	理事長 専務取締役兼 大阪支店長	磯 部 明 良	
28	府 塗 装	大阪府塗装工業協同組合 鉄電塗装(株)	代表理事 代表取締役社長	田 伏 健 一	
29		大阪府塗装工業協同組合 大門塗装工業(株)	副理事長 代表取締役社長	落 合 五 雄	
30		大阪府塗装工業協同組合 大岩塗装(株)	理 事 代表取締役社長	大 岩 三 郎	
31		大阪府板金工業組合 (株)岩間工板	専務理事 代表取締役	岩 間 辰 夫	
32	左 官	大阪府左官工業組合 (株)邑智組	理事長 代表取締役	邑 智 保 則	
33		大阪府左官工業組合 (株)浪花組	副理事長 常務取締役	舩 谷 祐 之	
34		大阪府左官工業組合 南晃工業(株)	副理事長 代表取締役	一 貫 坂 彰	
35	福井県建専連	(一社)福井県建設専門工事業団体連合会 (株)野村塗装店	会 長 代表取締役会長	吉 田 勝 二	
36	関 シ 協	関西シーリング事業協同組合 阪南工業(株)	理事長 代表取締役	藪 内 俊 則	
37	造 園 連	(一社)日本造園組合連合会 大阪府支部 大阪造園土木(株)	支部長 代表取締役	阪 口 昌 行	理事
38	全圧接協	全国圧接業協同組合連合会 新東圧接(株)	副会長 代表取締役	濱 野 功	
39	西日本ギルド ワ ン 協 同 組 合	西日本ギルドワン協同組合 (株)亀鉄組	監事 代表取締役	亀 井 清	
40		西日本ギルドワン協同組合 (株)木村組	理事 代表取締役	木 村 佳 博	
41	全圧連	近畿圧送組合連合会 (一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	会長 副会長	増 田 幸 伸	

【発言者】

所属団体	大阪府左官工業組合	役 職	理事長
会 社 名	株式会社 邑智組	役 職	代表取締役
氏 名	邑智 保則		

【要望事項】①－2

社会保険料未加入企業の排除について

【要望趣旨】

「ダンピングの起きにくい競争環境整備と担い手の確保・育成について」の要望項目に関連した質問をしたい。

(3)において「社会保険未加入企業は不良不適格業者と位置付け、先に対応した者に不公平のない取組」をお願いしているが、これは、我々自身が職人の社会保険を含めた処遇環境の改善を図ることにより、現在の職人不足を解消するとともに将来の技能継承を図るために取り組まなければならない喫緊の課題と認識し、そのためにも先に対応したものが競争上不利にならないようお願いしているものであります。

ただ、「未加入企業の排除」といった言葉のみが先走り、社会保険加入のための原資が適切に元請けから下請けに流れるシステム作りがなおざりにされているのではないかと思います。

昨年、国交省では公共工事積算労務単価の引上げとともに、建設業団体に対し、「技能労働者の適正な賃金水準の確保について」の文書を発送されるなど、様々なご努力をいただいておりますし、また、我々専門工事業団体におきましても標準見積書をまとめ、ゼネコンに対し標準見積書の活用を要望しておりますが、現実には一部を除いてほとんど従来と変わっていないのが現状であります。

つまり、標準見積書にいくら社会保険料等の必要経費を計上しても、なかなか見てもらえない、ましてや民間については、「社会保険は関係ない」というような状況にあります。

国交省において、民・民契約についての指導は難しいことは十分理解しておりますが、元下関係において、我々はどうしても弱い立場であり、単独で元請に対抗することは困難であります。

このままでは、社会保険未加入企業の排除のみが目的になり、技能労働者の確保・技能継承といった真の目的が歪んでくるのではないかと考えられますので、是非、効果的な対策をお願いしたいのですが、国として具体的に検討しておられることがあればお教え願いたいと存じます。